

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19530295
 研究課題名（和文）：地域規模が財政競争と協調政策に及ぼす影響についての理論的・実証的研究
 研究課題名（英文）：Theoretical and Empirical Studies of Fiscal Competition and Coordination Policy among Differentiated Regions

研究代表者
 國崎 稔 (KUNIZAKI MINORU)
 愛知大学・経済学部・教授
 研究者番号：70254464

研究成果の概要：

本研究では、地域間の財政競争と協調政策のあり方について検討した。その結果、①わが国における地方自治体間での財政競争が存在すること、②地域規模が異なる場合、財政競争を修正するためには画一的協調政策は望ましくなく、地域規模を考慮した二段階協調政策が必要であることが示唆された。さらに、協調政策を補完するための地域間移転政策の必要性も検証された。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2008年度	1,500,000	450,000	1,950,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学 財政学・金融論

キーワード：財政学、財政競争、協調政策、地域規模

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、わが国の地方財政における地域間の財政競争と相互連関を理論的・計量的な検証とその解決策である協調政策に関する研究は、重要な研究課題でありながら十分に検討されていなかった。

地方政府間の相互連関の存在やその態様は、計量分析によって十分に解明されたとは言いがたい。わが国の地方財政を対象とした計量分析は国と地方の財政関係に焦点をあ

てて数多くの研究成果を生み出してきたが、地方政府間の相互連関については未だ研究の余地が大きい。

また、これまで財政競争の分析は、範囲を限定した部分的な理論分析や対象を限定した実証分析が中心であった。本研究はより一般的な状況を想定した理論分析を行うことにより、これまでの理論分析の範囲を広げる役割を果たすと期待される。さらに、理論分

析で得られた予想を実証的に検証するだけでなく、その背後にある外部性の識別、地域規模の影響、および国の介入可能性までも実証研究の対象としたところは、これまでにない試みである。さらに実証的裏づけに基づいた協調政策の提示は、現実の制度設計への示唆として、貴重な知見を与えるといえる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、わが国の地方財政における政府間の相互連関関係を、地方政府の戦略的行動と協調的行動を理論的に分析し、それらの実証的検証を行うことにある。わが国において、中央政府の権限が強く、地方政府の裁量の程度は小さいと考えられてきた。しかし、近年の地方分権過程の進展により、地方政府の裁量的行動が可能になってきた。また、これまで部分的ではあるが、地方政府間の戦略的行動が観察されている。

地域間の連関性は以下の3つの経路から発生すると考えられる。(1) 財政的外部性の存在による戦略的行動(財政競争)、(2) 近隣地域の模倣(ヤード・ステイック競争)、(3) 中央政府の政策に対する地方の反応、が考えられる。(1)と(2)は地域間の水平的連関を示しているが、そのメカニズムがことなる。(1)は、各地方政府が財政的外部性による利得を獲得しようとする競争であり、(2)は地域住民が近隣地域の状況・情報を単に模倣するだけであり、他地域との利害対立は生じない。(3)は近隣地域の政策変化が同方向であり、あたかも水平的連関があるように見えるが、その原因が地域間の利害対立や近隣の参照行動ではなく、中央政府の誘導や制約によって発生するケースである。したがって、(3)は地域間の戦略的行動の結果ではなく、中央政府の行動に対する垂直的反応である。

これらの地域的連関のなかで重要なものは、(1)で示した財政競争問題である。なぜならば、このような戦略的行動は結果として資源配分の非効率を生じさせ、かつその自発的解消のインセンティブを持たないからである。したがって、地方分権によって財政競争による非効率が発生すると、他方でそれを解消するような協調政策が必要となるのである。さらに、その協調政策が各地域にとって受け入れ可能でなければならぬために、協調政策の範囲を限定する可能性がある。そこで本研究では、分権に伴う戦略的行動の内容を整理し、このような財政競争によって生じる諸問題を解消するため協調政策のあり方を提示する。そして本研究の特徴は、地域規模の差異によって戦略的行動が地域間で異なることを理論的・実証的に検証し、このような非対称地域のもとでの協調政策ルールを提示することにある。

3. 研究の方法

地域特性と戦略的行動の関係を理論的・実証的に解明していく。具体的には以下の課題を分析する。

(1) 地域特性の差異と戦略的行動の関連性を理論的に考察する。これは非対称地域のもとでの財政競争の特徴を明らかにするものであり、特に人口規模が異なる地域を想定した場合の戦略変数の違いを検証する。

(2) 地域間競争の原因と地域特性の関連を実証的に検証する。これは地域規模の差が、どれだけ地域の反応に影響しているかを実証することで、理論的予測の妥当性を示す。

(3) 上記の原因である財政的外部性を実証的に検証する。これは財政的外部性を公共財タイプと要素移動タイプの2種類に分け、政策変数ごとに、それに対応する外部性を識別しようとする。

これらの分析により、地域間財政競争のタイプの識別と地域規模の影響を検証することができる。

4. 研究成果

本研究において得られた成果は以下の通りである。

(1) 大阪府の42市町の住宅用地・非住宅用地について、固定資産税評価額の相互依存に関する推定を行った。その結果、住宅用地においては市町間の相互依存は見られず、評価額は主に自地域の地価公示価格に基づいて決定されていること、94年の制度変更後はその傾向が強まっていることが示された。すなわち、市町村は住民を土地課税で誘導できるものとはみなしておらず、住民も移住に際して住宅用地の評価額を考慮している訳ではないと解釈できる。

一方、非住宅用地においては市町間で相互依存が見られた。制度変更のあった94年には相互依存を示す他地域の加重評価額の係数が低下したが、依然有意であり、その後係数は再び上昇した。地価公示価格の係数は94年に上昇し、その後も緩やかに上昇している。すなわち、制度変更により地価公示価格の影響が増す一方で、市町間の相互依存、企業立地をめぐる租税競争的な行動も引き続き存在していると考えられる。

(2) 一般的に、規模の異なる国の間での租税協調は実現不可能であると考えられてきた。それは、協調によって厚生損失を被る小規模国の反対や逸脱を招くからである。しかし、非対称の多数国モデルを用いた分析によって、小規模国のみが参加する部分的な協調政策ならば租税競争に関わる全ての国の厚生を改善できることを明らかにした。更に、そのような協調政策は安定的であることも数値例分析によって確認できた。

(3) 地球温暖化や気象変動など地球規模で発生する負の公共財の存在と、この悪影響を緩和するために各国が自発的な貢献をしている場合を想定し、そこでの国家間の生産要素による移転の効果を考察した。特に、各国による貢献の形態として、森林保護のような資源保護政策と技術開発のような環境浄化活動の2種類を取り上げた。2国2財2要素・小国モデルで分析の結果、移転政策の効果は、各国がどのような形で負の公共財の影響を緩和しようとしているかに依存して異なることがわかった。特に、両国が資源保護政策を採用している場合、柴田の第二中立命題が成立しうることを明らかにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 7 件)

① Kosuke Oshima

Preferential Tax Regimes and Asymmetries of Countries, 2009年, 流通科学大学論集 経済・経営情報編 18(1), 7月刊行予定, 査読無

② Kota Sugahara, Minoru Kunizaki and Kosuke Oshima

Partial tax coordination in multilateral asymmetric tax competition, 2009年, 京都産業大学経済学研究科ディスカッションペーパーNo.2009-1, 査読無

③ Kazuyuki Nakamura

Global Public Bads and Two Types of Policy Instruments, 2008年, Congress Paper of the International Institute of Public Finance, Maastricht, 査読無

④ Kosuke Oshima

Extensions of the Model of Preferential Tax Regimes: Harmful or Useful?, 2008 年, Congress Paper of the International Institute of Public Finance, Maastricht, 査読無

⑤ Kazuyuki Nakamura

Non-Cooperative Provision of International Public Inputs and Distribution of Factor Endowments, 2008年, Faculty of Economics, University of Toyama, Working Paper No.230, 査読無

⑥ 大島考介・國崎稔・菅原宏太

固定資産税の土地評価における自治体間相互依存の実証分析、2008 年、愛知大学経済論集 176、1-19, 査読無

⑦ 國崎稔・中村和之

「ふたつの移転問題について」『現代国際貿易の諸問題－環境，対外援助，国際間要素移動と不完全競争－』、第7章、2007年、勁草書房, 査読無

[学会発表] (計 4 件)

① Kota Sugahara, Minoru Kunizaki and Kosuke Oshima

Partial tax coordination in multilateral asymmetric tax competition, 63rd Congress of International Institute of Public Finance, 2007 年, Univ. of Warwick, UK

② Kazuyuki Nakamura

Non-Cooperative Provision of International Public Inputs and Distribution of Factor Endowments, 63rd Congress of International Institute of Public Finance, 2007, Univ. of Warwick, UK

③ Kazuyuki Nakamura

Global Public Bads and Two Types of Policy Instruments, 64th Congress of International Institute of Public Finance, 2008 年, Maastricht University

④ Kosuke Oshima

Extensions of the Model of Preferential Tax Regimes: Harmful or Useful?, 64th Congress of International Institute of Public Finance, 2008 年, Maastricht University

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

6. 研究組織

(1) 研究代表者

國崎 稔 (KUNIZAKI MINORU)
愛知大学・経済学部・教授
研究者番号：70254464

(2) 研究分担者

中村 和之 (NAKAMURA KAZUYUKI)
富山大学・経済学部・教授
研究者番号：60262490
(2007 年度)

大島 考介 (OSHIMA KOSUKE)
流通科学大学・情報学部・准教授
研究者番号：60388858
(2007 年度)

菅原 宏太 (SUGAHARA KOTA)
京都産業大学・経済学部・准教授
研究者番号：90367946
(2007 年度)

(3) 連携研究者

中村 和之 (NAKAMURA KAZUYUKI)
富山大学・経済学部・教授
研究者番号：60262490

(2008年度)

大島 考介 (OSHIMA KOSUKE)
流通科学大学・情報学部・准教授
研究者番号：60388858
(2008年度)

菅原 宏太 (SUGAHARA KOTA)
京都産業大学・経済学部・准教授
研究者番号：90367946
(2008年度)